

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 3 月調査結果

平成 21 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比9.0ポイント上昇の28.4となり、3ヶ月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であり、進学・就職・転勤向けの新生活関連商品の販売が不振であった一方、高速道路料金の引下げや定額給付金の給付の開始による需要増が一部でみられたこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、資金繰りも厳しく、取引先からの値下げ圧力も高まるものの、一部企業での受注の回復等により、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少、離職者の増加、休業の増加等が続いているなか、前月に比べ、「悪化」と判断する人が減少し、「変わらない」と判断する人が増加したこと等から、上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比9.3ポイント上昇の35.8となった。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気・雇用に対する先行き不安、所得の減少見込みがあるものの、高速道路料金の引下げ、定額給付金の給付、環境対応車や住宅ローンに係る減税に対する期待があること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも、在庫調整の進展や受注の回復が一部で期待されていること等から、上昇した。雇用部門においては、厳しい状況ながらも「変わらない」と予想する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいものの、悪化のテンポがより緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
I I . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
I I I . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25
統計表	27
I . 地域別 D I の推移	
1 . 合計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)	28
2 . 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)	29
I I . 回答者数・構成比及び D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	30
2 . 景気の現状判断 (方向性) の理由 (選択肢)	35
3 . 景気の先行き判断 (方向性)	37
(参考) 景気の現状判断 (水準)	42
I I I . 分野・業種別 D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	47
2 . 景気の先行き判断 (方向性)	48
(参考) 景気の現状判断 (水準)	49
(別紙) 景気ウォッチャー (調査客体) の地域別・分野別構成	50
景気判断理由集	53
I . 景気の現状に対する判断理由等	54
I I . 景気の先行きに対する判断理由	112
景気ウォッチャー調査 調査票	162

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	255人	87.9%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	301人	91.2%	九州	210人	179人	85.2%
東海	250人	219人	87.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,846人	90.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

2 . 景気の先行き判断 D I

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断 D I

2 . 景気の先行き判断 D I

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、28.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を9.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を24か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

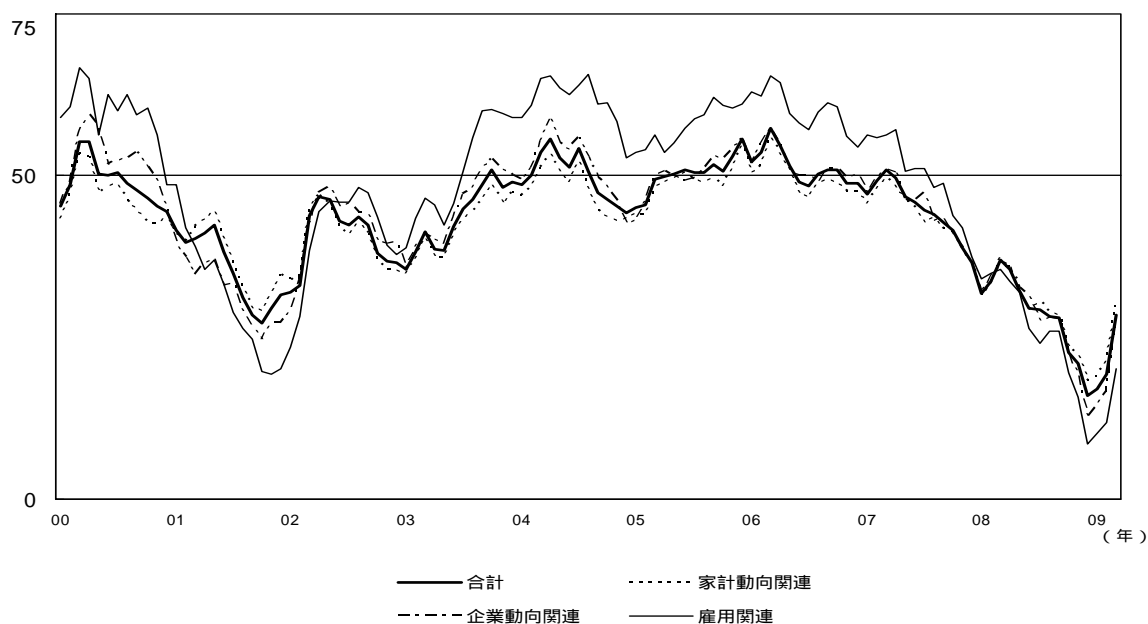
(DI)	年	2008			2009			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		22.6	21.0	15.9	17.1	19.4	28.4	(9.0)
家計動向関連		23.2	22.5	18.2	19.0	21.5	30.0	(8.5)
小売関連		21.4	20.9	16.0	18.7	21.1	28.9	(7.8)
飲食関連		23.6	26.5	19.8	17.2	17.2	30.5	(13.3)
サービス関連		27.3	25.9	22.6	20.3	22.6	31.8	(9.2)
住宅関連		21.9	18.5	17.2	18.2	25.0	32.5	(7.5)
企業動向関連		22.4	19.2	12.4	14.6	16.7	27.2	(10.5)
製造業		22.9	18.9	11.8	14.4	17.2	26.3	(9.1)
非製造業		21.5	19.4	12.6	14.7	16.3	27.8	(11.5)
雇用関連		19.6	15.7	8.5	10.1	11.9	20.1	(8.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
(前月差)		(0.2)	(4.1)	(11.9)	(-1.4)	(-14.9)	(9.0)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、35.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を9.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を22か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

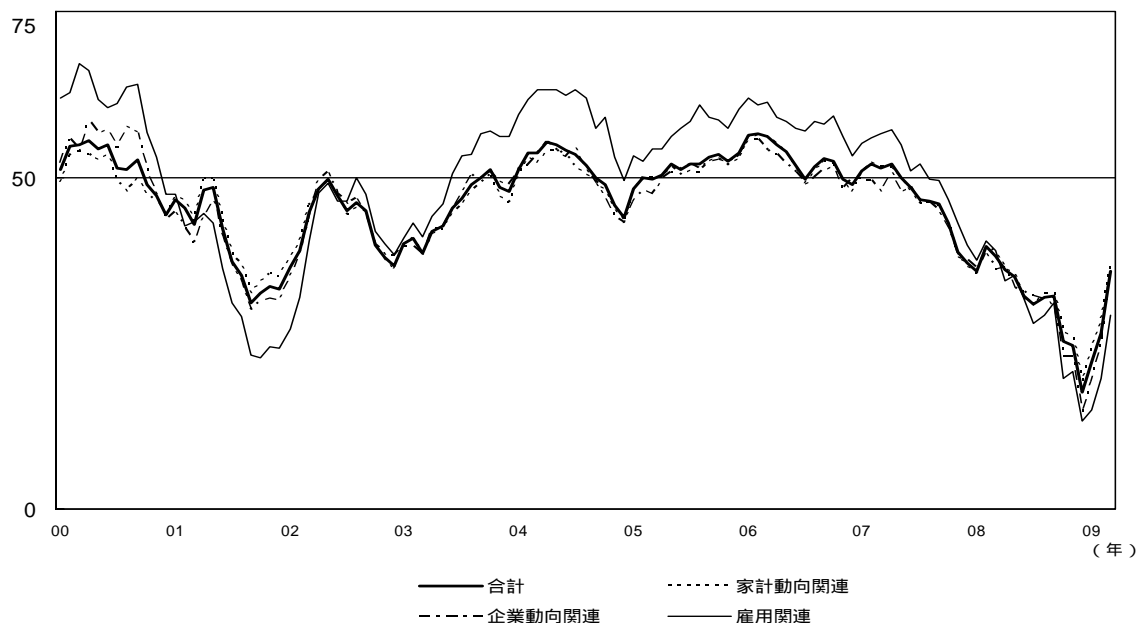
(D I)	年 2008			2009			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	25.2	24.7	17.6	22.1	26.5	35.8	(9.3)
家計動向関連	26.8	25.9	19.3	24.2	28.2	36.8	(8.6)
小売関連	25.3	24.5	18.8	23.3	27.2	37.4	(10.2)
飲食関連	27.3	27.6	18.3	22.9	30.7	33.9	(3.2)
サービス関連	29.9	28.4	20.1	26.7	30.2	36.6	(6.4)
住宅関連	26.3	25.9	20.8	22.9	26.2	34.4	(8.2)
企業動向関連	23.1	22.9	14.5	19.3	24.5	36.0	(11.5)
製造業	22.4	21.1	13.7	20.9	28.6	37.1	(8.5)
非製造業	23.3	24.2	15.2	17.8	20.9	34.5	(13.6)
雇用関連	19.6	20.7	13.3	14.9	19.6	29.3	(9.7)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
	2009 1	0.2%	3.8%	22.9%	30.8%	
2	0.4%	6.5%	28.2%	28.4%	36.4%	26.5
3	0.4%	11.8%	40.1%	25.7%	21.9%	35.8
(前月差)	(0.0)	(5.3)	(11.9)	(-2.7)	(-14.5)	(9.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断 D I

前月と比較しての現状判断 D I (各分野計)は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (12.6 ポイント上昇)であった。

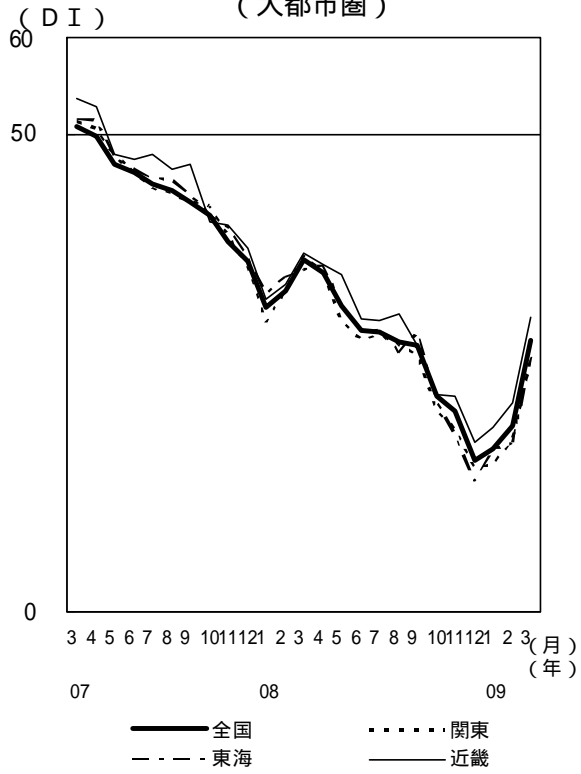
図表 7 景気の現状判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 10	11	12	2009 1	2	3	(前月差)
全国		22.6	21.0	15.9	17.1	19.4	28.4	(9.0)
北海道		27.9	25.0	20.0	19.7	23.2	28.6	(5.4)
東北		21.7	21.0	14.5	16.7	19.8	26.5	(6.7)
関東		21.1	19.1	15.1	15.5	18.0	26.6	(8.6)
北関東		20.9	19.3	13.0	13.2	16.2	24.3	(8.1)
南関東		21.2	18.9	16.5	16.8	19.1	27.9	(8.8)
東海		22.1	18.4	13.7	17.0	17.7	26.7	(9.0)
北陸		21.5	19.6	16.0	15.4	18.2	27.0	(8.8)
近畿		22.8	22.5	17.8	19.3	21.9	30.9	(9.0)
中国		25.6	22.6	15.1	18.1	19.8	31.8	(12.0)
四国		25.0	23.3	15.3	16.2	17.9	29.0	(11.1)
九州		19.9	21.4	15.8	16.7	19.2	28.9	(9.7)
沖縄		30.9	28.4	23.1	20.0	23.7	36.3	(12.6)

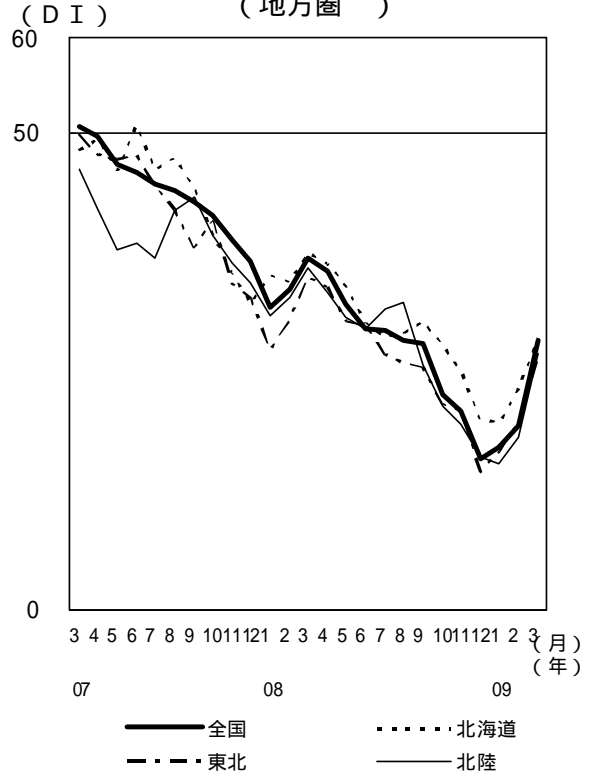
図表 8 景気の現状判断 D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2008 10	11	12	2009 1	2	3	(前月差)
全国		23.2	22.5	18.2	19.0	21.5	30.0	(8.5)
北海道		28.8	26.6	22.0	21.7	24.7	29.6	(4.9)
東北		22.2	22.0	15.5	17.8	21.9	29.3	(7.4)
関東		21.9	20.3	17.7	17.2	19.8	27.9	(8.1)
北関東		21.3	21.0	15.3	15.8	16.5	26.5	(10.0)
南関東		22.4	19.9	19.3	18.0	21.8	28.8	(7.0)
東海		23.7	21.2	16.7	19.6	20.3	28.5	(8.2)
北陸		19.9	19.4	17.4	17.3	22.1	27.9	(5.8)
近畿		22.7	23.2	21.0	21.7	23.8	32.7	(8.9)
中国		25.4	25.2	17.4	19.9	22.2	33.9	(11.7)
四国		24.2	23.8	16.5	16.3	18.6	27.2	(8.6)
九州		21.6	23.9	18.9	19.9	22.3	32.1	(9.8)
沖縄		33.3	29.3	22.9	21.0	21.7	36.5	(14.8)

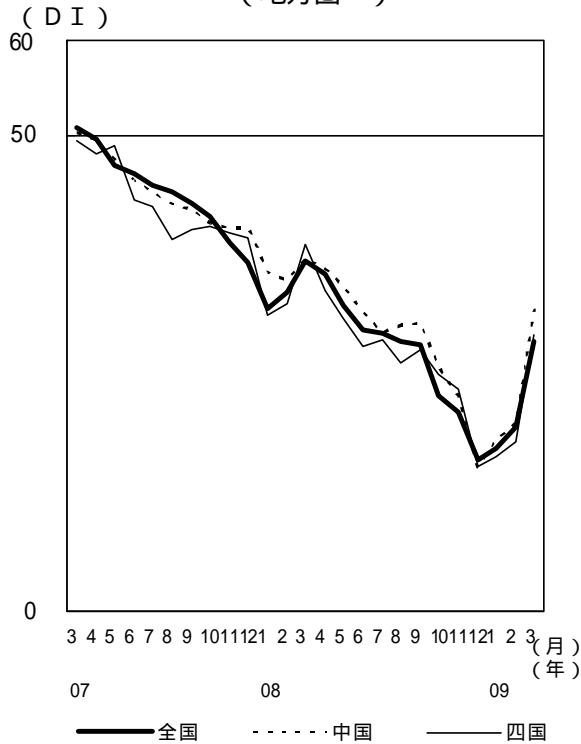
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



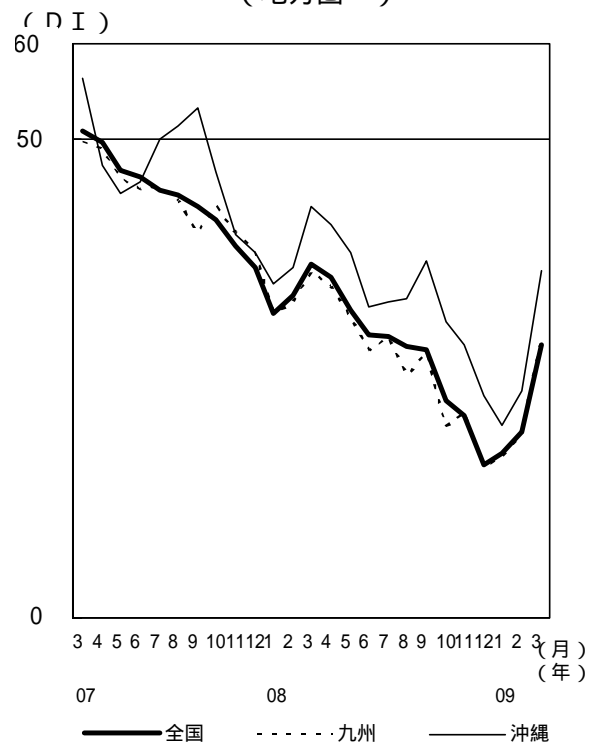
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは中国（14.2 ポイント上昇）であった。

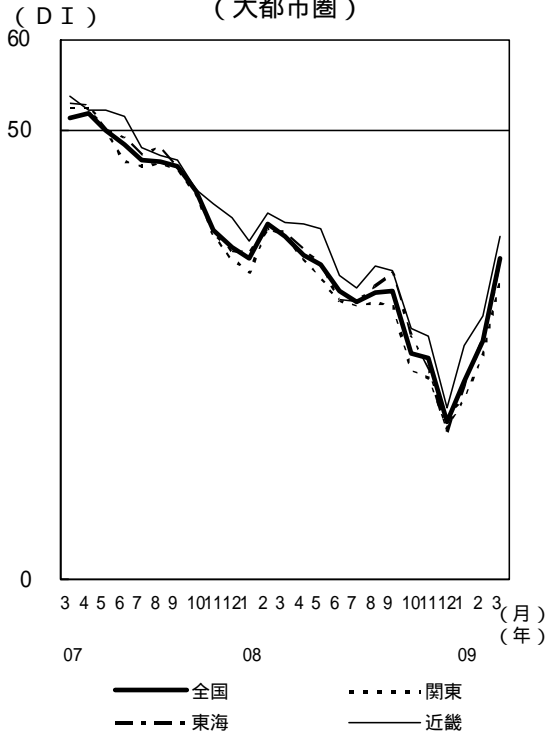
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 10	11	12	2009 1	2	3	(前月差)
全国		25.2	24.7	17.6	22.1	26.5	35.8	(9.3)
北海道		27.7	29.4	22.6	22.5	28.0	37.2	(9.2)
東北		22.0	24.2	15.7	20.5	23.7	32.9	(9.2)
関東		23.3	22.4	16.8	20.2	24.8	33.4	(8.6)
北関東		21.0	19.8	13.9	17.7	25.1	30.2	(5.1)
南関東		24.7	24.0	18.6	21.6	24.7	35.3	(10.6)
東海		27.2	23.4	16.4	21.5	26.9	35.4	(8.5)
北陸		24.7	23.0	16.3	22.2	24.5	37.3	(12.8)
近畿		27.9	27.1	19.1	26.0	29.3	38.2	(8.9)
中国		25.3	23.7	16.6	21.9	25.9	40.1	(14.2)
四国		23.9	25.0	16.8	22.4	27.0	38.9	(11.9)
九州		24.0	25.3	18.6	23.3	28.3	34.5	(6.2)
沖縄		37.5	38.5	23.1	26.9	34.0	38.7	(4.7)

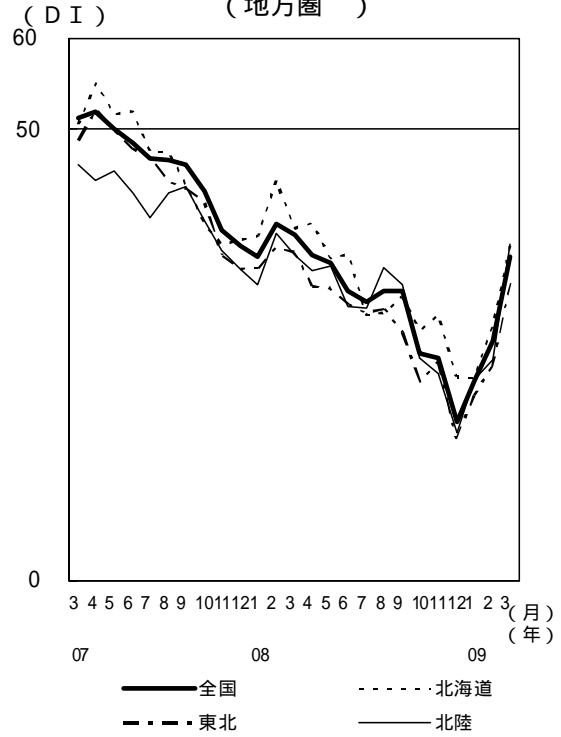
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 10	11	12	2009 1	2	3	(前月差)
全国		26.8	25.9	19.3	24.2	28.2	36.8	(8.6)
北海道		29.2	31.6	23.5	22.3	28.0	38.2	(10.2)
東北		23.2	25.0	17.0	22.2	25.7	35.5	(9.8)
関東		24.4	23.8	19.4	22.3	27.3	34.0	(6.7)
北関東		21.9	22.1	16.3	20.0	27.6	29.8	(2.2)
南関東		26.1	24.9	21.4	23.7	27.2	36.5	(9.3)
東海		30.0	24.7	18.9	25.5	29.4	36.4	(7.0)
北陸		25.0	23.5	15.6	22.8	22.8	38.0	(15.2)
近畿		29.9	27.7	21.3	29.4	32.0	39.6	(7.6)
中国		26.9	25.4	16.7	23.3	26.3	39.6	(13.3)
四国		24.6	25.0	17.4	22.1	27.5	38.4	(10.9)
九州		26.9	28.5	20.8	26.1	30.3	36.6	(6.3)
沖縄		37.5	34.8	25.0	27.0	39.1	37.5	(-1.6)

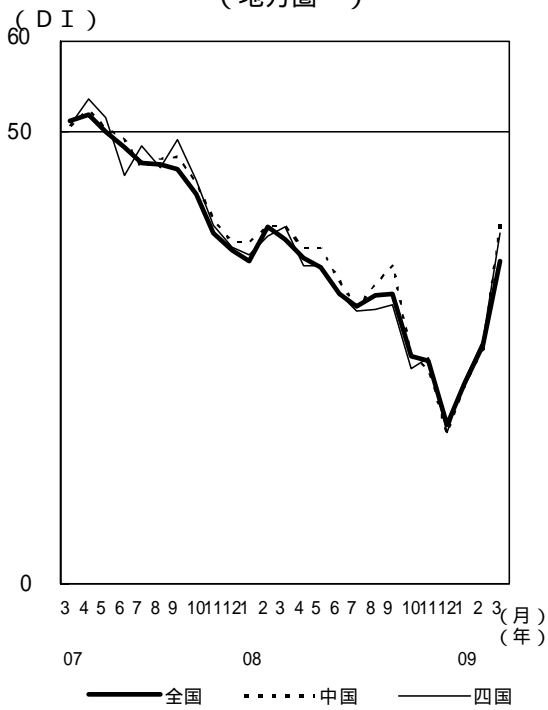
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



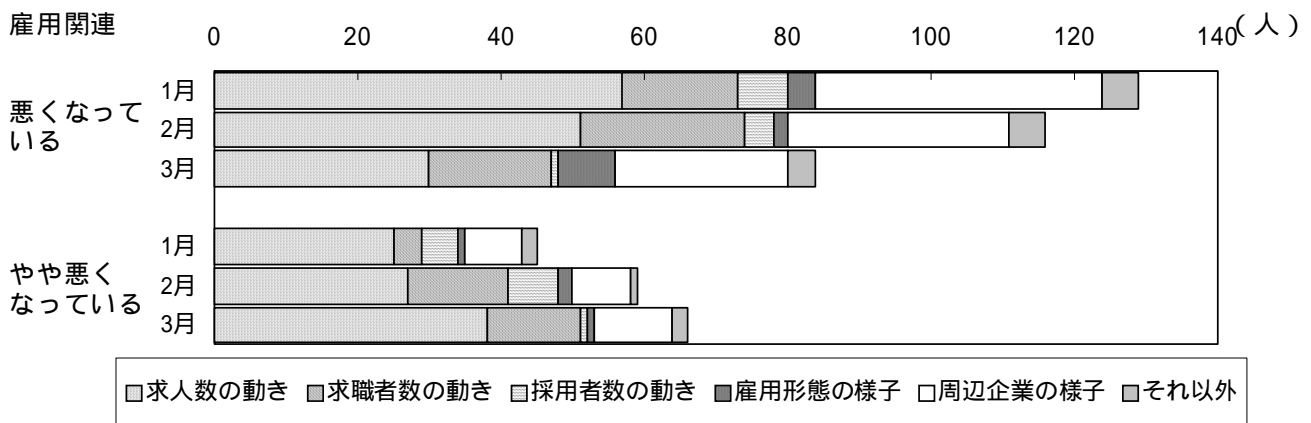
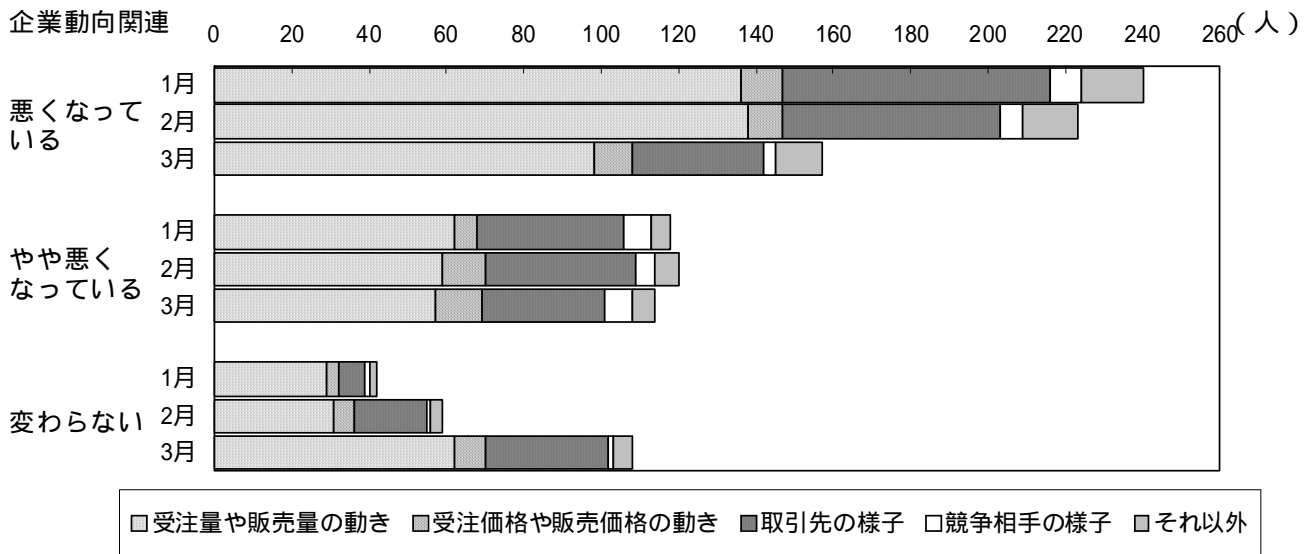
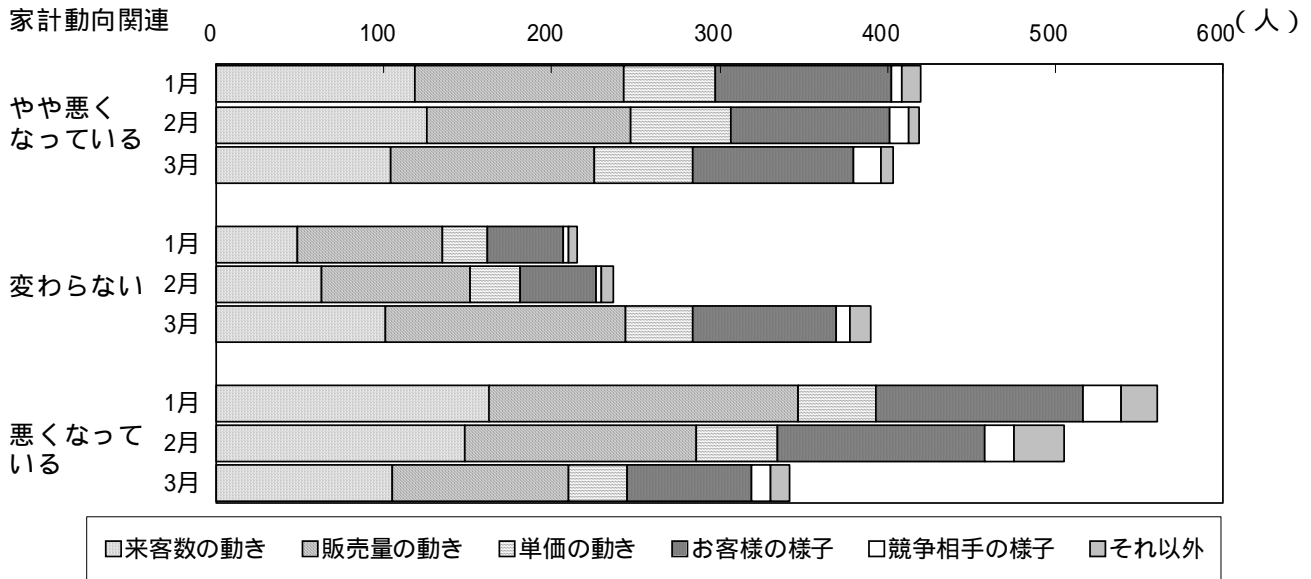
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・客の話によると、定額給付金の使い道は身の回り品の購入という声が聞かれ、やや良くなる(九州=その他専門店[コーヒー豆])
		・ガソリン価格はやや上昇傾向にあるが、高速道路料金引下げで、走行後の給油客が増え、浮いたお金で外食した等の声が聞かれた(九州=その他専門店[ガソリンスタンド])
		・新生活が始まるに当たって、いつもなら家電等も一式揃えられる客が多いのだが、今年はあるものをできる限り使うという客が多かった(中国=家電量販店) ・小型の車への乗り換え志向が軽自動車販売の追い風になることを期待したが、春の需要期ながら、自動車関連税制改正前の買い控えにより、受注状況も前年比89%と大きく落ちた(四国=乗用車販売店)
	×	・例年3月は卒業などの行事があり、黒のワンピースやスーツが良く売れるが、今年はほとんど売れず、そのほか高額商品も動いていない。安い商品に動きがあるものの単品である(北陸=衣料品専門店) ・新入学シーズンであり、例年ノートや筆記用具などの動きがあって一番の繁忙期であるが、前年にも増して動きが良くない。新学年向けの参考書や、ガイドの動きも芳しくない。また新学期用品の文具なども動きが良くない(沖縄=その他専門店[書籍])
	企業 動向 関連	・3月になって受注量の下降が止まってきており、少しずつ上がる傾向にある(北関東=プラスチック製品製造業)
		・住宅部材の販売単価が安値競争となっており、採算性が悪化している(東北=木材木製品製造業) ・年末ごろの落ち込んだ状態のまま、受注、販売が止まり低迷したままというところが多い。最近も金属加工の下請企業が廃業し、中小企業全般に短期融資の借り換え、売上回復までの小規模の新規融資等を求める声が依然として多い(北関東=経営コンサルタント)
×		・鋼材単価は、3か月前と比べて、約20%低下している。売上は40~50%の減少である。全業種で、取引量が縮小している(東海=鉄鋼業) ・設備部門は、引き合いの話がやっとできた案件はあるが、その他は全滅である。環境部門は非常に好調で、太陽光発電パネルの販売売上は、例月に比べ2倍程度であるが微々たるもので、トータルでみると景気は非常に悪い(四国=電気機械器具製造業)
雇用 関連	×	・例年この時期は月間就職件数が最高になるが、今年は低迷している。また、優良な企業よりも、採用してくれそうな企業を選ぶ求職者が増えており、単に条件の良い求人よりも、固定給が保証されている求人に応募者が殺到している(近畿=職業安定所) ・派遣を終了したり、休業日を設ける企業も多い。正社員の早期退職を考えている企業も出ている(九州=人材派遣会社)
	先行き	家計 動向 関連
企業 動向 関連		・雇用情勢の悪化や所得の減少が続くなか、景気が上向く要素は全くない(東北=一般レストラン) ・ボーナス支給が非常に厳しくなる。決算状況によっては廃業、倒産、更生などが増え、消費者はますます買い控え傾向となる。消費は下落し、景気は悪化する(九州=百貨店)
		×
雇用 関連		×
	・景気低迷の中、どこも景気の動向をうかがっている様子である。何か手を打ちたいが、人員の増強にまでは至らない状況は今後も続く(南関東=求人情報誌製作会社) ・今年の卒業生の中には、自宅待機など採用条件の変更が見受けられ、厳しい状況が続く(北陸=学校[大学])	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



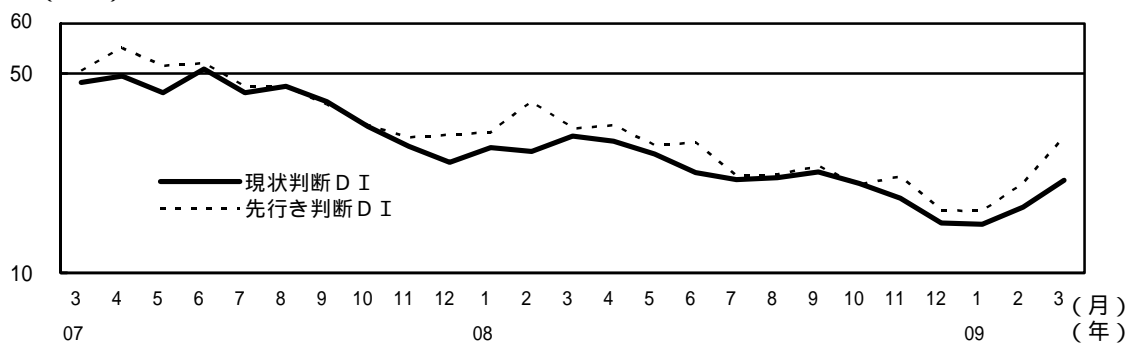
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・最近石油製品価格が安定しており、需要も安定している。車の買換え需要が減少する一方で、車検や車両整備の需要が引き続き増えている(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ・道外からのツアー客の落ち込みが顕著である。地元客も伸び悩んでいる(観光型ホテル)。
	×	・数か月ぶりに客単価が前年を上回ったものの、送別会の季節にもかかわらず、送別会の受注件数が減少している。送別会による来客数は前年の半分程度となっており、低単価の居酒屋などに移行したことがうかがえる(高級レストラン)。
		・春商戦での通信端末の売行きが予想以上となっている。数か月前よりも初期導入コストに対する抵抗感が小さくなっており、高価格の通信端末が売れている(通信会社)。
企業 動向 関連		・製紙業界の動向が特に悪く、生産量が相当落ち込んでおり、マシンを廃棄する製紙工場もみられる。一方、飼料や肥料、飲料関連の動向は前年並みとなっている(輸送業)。
	×	・マンションの売上が悪いことが、住関連産業に影を落としている。3月の期末にもかかわらず、需要が盛り上がりこなし(家具製造業)。 ・老舗企業の破たんが相次ぎ、投資や個人消費のマインドが冷え込んでいる。比較的堅調な食料品メーカーも、消費低迷や観光客の減少で幾分ブレーキがかかっている(金融業)。
雇用 関連	×	・募集広告の売上は前年比89%で、人材派遣、清掃等の募集広告は横ばいであるが、東京のクライアントによる介護、金融等の大口募集広告が激減している。ただ、地元の落ち込みはそれほどではなく、全国に比べると健闘している状況にある(新聞社[求人広告])。 ・求人件数が一段と減少している。全体では前年比63%まで減少しており、なかでも建設業は前年比50%を下回っている。減少は個人消費関連の販売職にも波及しており、販売職の求人件数は前年比60%を下回り始めている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：以前より旅行や食事の話題が始め、購買意欲が増している雰囲気がある(美容室)。 ：例年であれば、3月はまだ雪が残っていて寒く、週末の客足もまばらだが、高速道路料金引下げが始まったことから、最終週の土日に限っては、観光客も売上も15%ほど増加した。ただ、全体では3か月前と比べて、それほど変化はみられない(一般小売店[土産])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・将来への不安が消えないことから、定額給付金が支給されてもタンス預金にするという客の話をよく聞くことから、今後についても変わらないまま推移する(一般小売店[土産])。
		・デフレが確実に進行している。常用雇用者の賞与カット等を受け、先行き不安から消費者心理は更に消極的になり、各企業の売上は一段と先細りになる。定額給付金等の景気対策は一定の効果を上げるとみられるが、悪循環を断ち切るまでには至らない(百貨店)。
企業 動向 関連		・地域柄、農業の繁忙期に仕事の増える業種もあるが、農業と無関係の業種で景況感が上向くことは見込めず、今後も変わらずに推移する(その他サービス業[建設機械リース])。
		・製品販売価格の値下げ要求が強まっている。以前の原材料の値上がり分を反映できていないなかで、低価格要求が強まり、新規案件が決まらない(食料品製造業)。
雇用 関連		・販売店の動きをみると、3~4月の売上は前年を大きく下回ることが見込まれる。例年であれば、春から建設業者が動き出し、少しは景気が良い方向に進むが、今年は建設業者の動きも低迷しそうであり、上向く要素が見当たらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：定額給付金の使い道に関する話題が予想以上に出ており、客の雰囲気が明るくなっている。前倒しで商品を買う客もすでに出ており、今後、売上げが見込まれる(美容室)。 ：公共工事の発注が本格化し、2~3月に受注した工事が動き出すため、今後はやや良くなるが、民間工事は、景気の影響で引き合いが少なく、競争が非常に厳しい(建設業)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

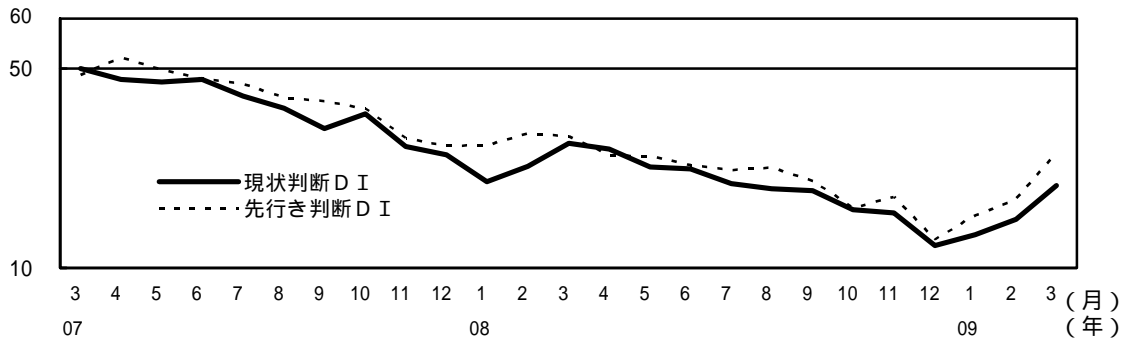


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・ 客は最小限の費用でまかなう傾向が強くなっていることから、進学や転勤シーズンに発生する新生活用品の需要は縮小傾向にある (住関連専門店)。
			・ 来客数は、前年に比べ 1% 増加しているが、客単価が 2% 低下している。高齢者の客単価は高いが、20~30 代の男性客は、昼食を即席麺とおにぎり数個のみで済ませるなど、低下傾向にある (コンビニ)。
企業 動向 関連		×	・ 自動車部品については、国内はもちろんのこと、北米や欧州向けの需要の激減により、受注が計画の半分程度の状況が続いている (一般機械器具製造業)。
			・ 住宅部材の販売単価が安値競争となっており、採算性が悪化している (木材木製品製造業)。
			・ 依然として客の設備投資予算は縮小したまま回復していない (通信業)。
雇用 関連	×	・ 地元新聞社が運営する住宅展示場からハウスメーカーが 3 社撤退したが、1 社が会社清算、2 社が業務縮小と人員整理が進んでいる (新聞社 [求人広告])。	
		・ エネルギーや通信業などの一部業種を除いて派遣社員の需要が減退している (人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：自動車優遇税制開始前の需要先取りのための値引き販売や ETC 利用者への高速道路料金引下げの効果により、売上が増加している (乗用車販売店)。 ：大学卒の新入社員は、就職活動で着用したスーツで入社式に臨むケースが多くなっていることから、前年と比べ来客数が激減している (衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 定額給付金給付の動きに合わせて、商工会議所が 10% のプレミアム付き商品券を販売する企画が進んでおり、多少の消費回復効果が期待できる (住関連専門店)。
			・ 雇用情勢の悪化や所得の減少が続くなか、景気が上向き要素は全くない (一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 官公庁からは新年度工事が出件され、非製造業では設備投資に多少動きが出始めるなど、多少明るい兆しがみられるが、仕事量は少なく、激しいコスト競争が予想されるため今後も厳しい状況が続く (建設業)。
		×	・ 繁忙期である 3 月でも売上が減少している状況にあることから、今後も厳しさを増す (出版・印刷・同関連産業)。 ・ 業況悪化に伴う企業の合併・統合などの情報が聞こえてくるなか、企業では番組制作やイベントなどを仕掛ける予算も縮小傾向にあることから、広告業界は今後も厳しさを増す (広告業協会)。
	雇用 関連	×	・ 6 月末での契約終了の相談が入っており、3 月末に次ぐ規模となることから、今後も厳しさを増す (人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：当地域は大河ドラマの舞台であり、さらにアカデミー賞受賞作品のロケ地にもなっていることから、観光客が増加し、5 月の宿泊客数は前年並みまで回復する (観光型旅館)。 ：製造業を中心に雇用調整が続く、今後も厳しさを増す。ただし在庫調整が進み、生産を再開する動きもみられることから、今後の動きを注視していく (職業安定所)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移



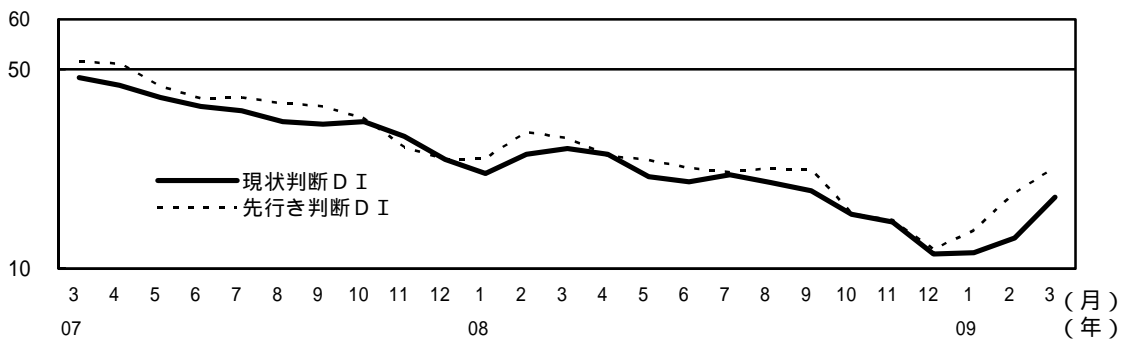
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	×	・引き続き、宝飾等高額商品は厳しい。また、進入学、フレッシューズといったオケージョン商材の最需要期であるが、手持ち品で間に合わせる傾向が顕著であり、その他衣料品全般についても、買い控えが目立っている(百貨店)。
		・ホテル業の競争がますます激しくなり、極端な安売りをするホテルがある。客の一部が料金の安いホテルに移るといった傾向がある(都市型ホテル)。
		・春闘の結果は芳しくはなかったが、予想して諦めていたところでもあり、労働者にショックや悔しさは感じられない。結果、依然として財布を締め、堅い生活になっている。また、定額給付金はとても新たな消費に結び付くとは考えられない(通信会社)。
企業動向 関連	×	・年度末が近づくとつれて、販促費を抑えるのは例年と変わらないが、抑え方が尋常ではない。印刷、広告会社は大幅な売上減少である(広告代理店)。
		・年末ごろの落ち込んだ状態のまま、受注、販売が止まり低迷したままというところが多い。最近も金属加工の下請企業が廃業し、中小企業全般に短期融資の借り換え、売上回復までの小規模の新規融資等を求める声が依然として多い(経営コンサルタント)。
		・3月になってから受注量の下降が止まってきており、少しずつ上がる傾向にある(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連	×	・仕事の減少、休業により、雇用調整助成金の申請が増加している。また、求人数が前年比で60%減になり、新規求人倍率がここ数年ぶりに1倍を下回っている(職業安定所)。
		・製造業の求人は、依然としてほとんどなく、生産調整のため週休3~4日の企業も多い。求人誌の募集広告も極端に少ない。医療関係の募集が目立つ(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		<p>：先月から先々月が底だった感じで、下げ止まりの感触がみられる。当然ながら今までと全く同じものが動いているわけではないが、確実に数字は戻している(その他レジャー施設[アミューズメント])。</p> <p>：多くの得意先が工場の稼働日数を減らしており、当社の生産量も前年比5割以上の減少ではあるが、韓国向け自動車部品の突然の増産や新規案件の問い合わせもあり、かすかではあるが明るい兆しがある(一般機械器具製造業)。</p>
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	×	・特需として数か月前に火災警報器の義務化期限を迎える。また高速道路料金引下げ、定額給付金等プラスの要因は最大限利用し、埋め合わせを期待したい(住関連専門店)。
		・地元基幹産業の従業員も仕事がない。一部の地域では商売が壊滅状態である(一般小売店[衣料])。
企業動向 関連	×	・メーカーからの受注状況を見ると、3月が底になっており、底ばいの状況が今後3~4か月は続く(輸送用機械器具製造業)。
		・現在の受注状況と工事進行状況だと、5月以降の資金繰りが大変厳しくなる。現況では金融機関からの追加融資が望めない(建設業)。
雇用 関連	×	・今後においても非正規雇用労働者の雇止めが増加することが見込まれるほか、正社員を整理解雇する企業も見受けられ、雇用情勢は厳しさを増す(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<p>：定額給付金や高速道路料金引下げなど、業界にとって良い材料が出てきている。海外旅行も4月以降は燃油サーチャージが大幅引下げで、今よりは良くなる(旅行代理店)。</p> <p>：定額給付金の効果が期待され、物量的には回復してくる。小売業者がプライベートブランド商品やその他商品の値下げを行っているなかで、取引先より運賃の値下げを求められる場合があるが、仕事量は確保している状況である(輸送業)。</p>

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

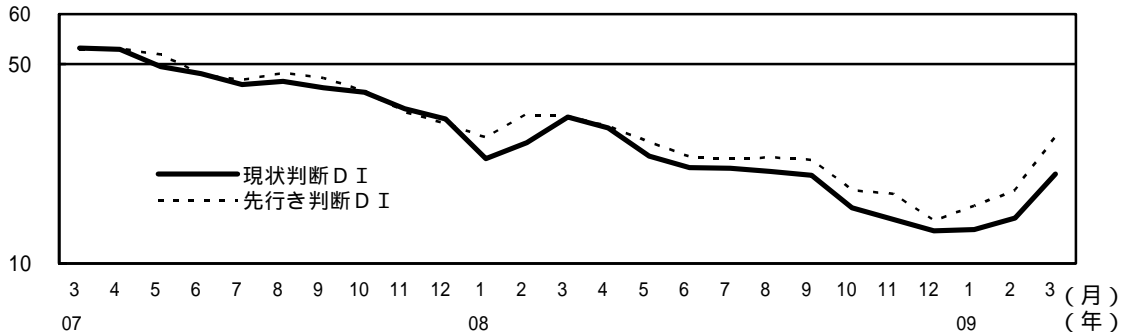


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 3月は春物が活発に動く月である。しかし、天候や気温の不安定も影響してか、春物新色、新製品も購買につながっていない。手持ちの物で済ませる傾向がある(百貨店)	
			・ 4月からの重量税等が変わるといことで、買い控えが起きている(乗用車販売店)	
		×	・ レストランや宿泊の個人利用が激減している(都市型ホテル)	
	企業 動向 関連	×	・ 中小企業緊急雇用安定助成金を使って、休業する会社が増えている(社会保険労務士)	
			・ 取引先の業績状況が悪化の一途ではなく、少し停滞気味になってきている。倒産企業、支払遅延企業が無くなってきている(金融業) ・ 来客数が減少し、古い物件が決まらなくなっている。50万円以上の店舗及び15万円以上の住宅の客が減っている。当地区は大学生も少なくなっている(不動産業)	
	雇用 関連		・ 受注案件がここに来て増えてきており、引き合いも複数出てきている。消費者が若干動き始めている(建設業)	
		×	・ 昨年度に比べると採用数の減少に伴い、早期に説明会が終了している企業が多くなっている。また、年明け前には採用を前向きに検討していた企業の、採用中止が目立ってきている(学校[専修学校]) ・ 期末を迎えての契約終了及び原価低減のためのコストダウン要請、一時帰休と底なし沼に入った状況である(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			： WBCの盛り上がりにより、高額であるにもかかわらず、関連商品、サービスへのニーズが極めて高い(その他レジャー施設) ： 今月は建売分譲の金額を下げたら、あつという間に客が来ている。やはり客はいろいろと動きに敏感で、金額さえ合えば動く客が増えている(住宅販売会社)
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・ 燃油サーチャージの値下げ、円高傾向等のプラス要素と景況感の悪さとの綱引きである。ゴールデンウィークのパッケージは好調だが、航空券単品は今のところ厳しい(旅行代理店)
			・ 3月決算で赤字の企業が増えると思われるので、会社等のベースアップもなく、より一層消費は冷え込む。また、そうした事実が過剰報道され、お金を持っている人も財布のひもが固くなっている。3か月後は今よりもっと悪くなる(一般レストラン)	
企業 動向 関連			・ 会社設立の動きが出始め、法人関係は上向きだと感じているものの、個人の動きは横ばい或少し上向きという程度なので、2~3か月後はまだ変わらないという見通しである(出版・印刷・同関連産業)	
		×	・ アパレルの大型倒産が相次いで発生し、消費者の購買意も全く見られないなか、発注価格が抑えられ、特に秋冬物の発注が全くない(繊維工業)	
雇用 関連			・ 景気低迷の中、どこも景気の動向をうかがっている様子である。何か手を打ちたいが、人員の増強にまでは至らない状況は今後も続く(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			： デジタルテレビの低価格化、地上波デジタルの普及は追い風である(通信会社) ： 住宅関連部品の受注回復の見込みがつかない。比較的順調な化粧品や医療部品に関しても、新規企画立ち上げや、開発には今一つ勢いがいない(プラスチック製品製造業)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移



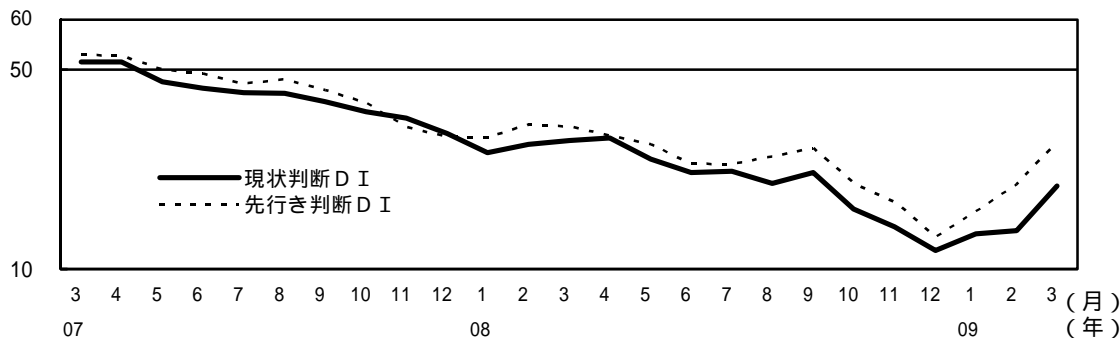
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・今月に入り、前月までは比較的堅調であった食料品や化粧品も、前年の売上を確保できなくなっている(百貨店)。
×			・3月の販売実績も、前年同月比 65%だった。新年度からの自動車に関する優遇税制も影響して、月末の登録台数が伸びていない(乗用車販売店)。	
			・前年後半以降の落ち込みは大きかったが、今は落ち着いており、来客数は変わらない。ただし、安い商品しか売れなくなっている(家電量販店)。	
企業動向 関連		×	・鋼材単価は、3か月前と比べて、約20%低下している。売上は40~50%の減少である。全業種で、取引量が縮小している(鉄鋼業)。	
			・年度替わりで新しい案件も出てきているが、依然として大幅減の状態である(電気機械器具製造業)。	
			・新規の設備投資が凍結されていることに加えて、在庫削減のための生産調整も続いている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		×	・自動車関連企業では、現場の人員削減が進んでいる。事務職の派遣も契約の見直しが進められており、契約終了が増加している(人材派遣会社)。	
			・短期の仕事はあるが、単価が安い。IT関連で一部動きが見られるものの、受注残で生産を行っている企業では、今後の計画が立てられない状況が続いている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ガソリン価格の安定や高速道路料金引下げの効果が始まっている。旅行客の動きが活発化して、来客数は10%伸びている(一般小売店[土産])。 ×：食器、タイル及び衛生陶器等の窯業界は、住宅着工件数の減少や発展途上国からの輸出増加もあって、壊滅状態にある(窯業・土石製品製造業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・今月の入場者数は悪いが、連休を含めて5月の予約数は前年並みで推移している。良くはならないが、そこそこの数字は残せる(ゴルフ場)。	
			・定額給付金は給付されるが、残業減少等により収入が減少しているため、消費の刺激にはならない。消費は依然として悪化傾向が続く(スーパー)。	
	企業動向 関連		・3か月前には、客からの発注量が増加する予定である。それでも、当社の損益分岐点を超える売上にはなっていない。赤字のまま続く(輸送用機械器具製造業)。	
		×	・日用品を始め、内需関連の貨物量がなかなか伸びない。原油価格がじりじりと上昇しているため、先行きが大変不安である(輸送業)。 ・4月以降の広告の出稿受注量は、前年同月比で8割減少する。特に製造業関係の求人の受注、商品の広告等が激減している(広告代理店・新聞販売店[広告])。	
雇用 関連	×	・未就労の求職者が増加傾向にある。しかし、それに見合う求人案件がないため、雇用状況は今後悪化していく(人材派遣会社)。 ・自動車、電機関連企業で生産回復の兆しが見られないため、製造業を中心に、今後派遣需要は一段と減少していく(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：分譲マンションのモデルルームへの来場者数は、年明けから戻ってきている。一定の値引きが前提ではあるが、成約者数も増加傾向にある(不動産業)。 ：川上の需要となる建築物件があまりにも少ないため、今後も仕事量の増加は期待できない(金属製品製造業)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



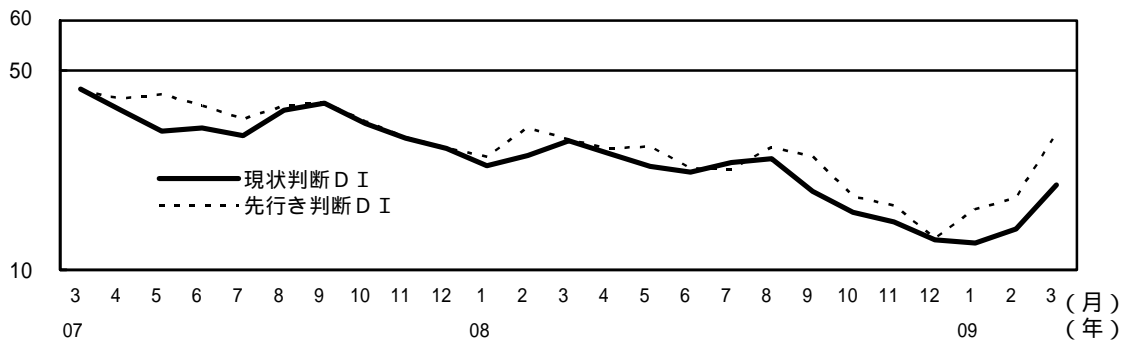
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・客単価は、3か月前と比べるとまだ良くないが、定額給付金の給付が近づいているためか、前月との比較では良くなっている(スーパー)。
×			・例年3月は卒業などの行事があり、黒のワンピースやスーツが良く売れるが、今年はほとんど売れず、そのほか高額商品も動いていない。安い商品に動きがあるものの単品である(衣料品専門店)。	
			・状況的には変わっていないが、ETC助成金、高速道路料金引下げ効果で来客数は増加している(自動車備品販売店)。	
企業動向 関連			・欧州と国内の受注が少し動いている。しかし、米国市場がまだ動いていない状況である(一般機械器具製造業)。 ・前年秋に業界各社で値上げが実施され、年末までは前年を上回る売上高が確保されていたが、年明け以降消費動向は一層の低価格化が顕在化し、また荷動きも鈍り始め、収益が悪化している(食料品製造業)。	
		×	・消費が拡大しないなかで、メーカーでは在庫を抱え新たな生産ができず、物流量が減少している(輸送業)。	
			・12月から2月まで非常に悪い状況が続いたが、3月に入り若干落ち着いた動きとなった。4月以降の受注も増えつつある(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・前年のこの時期には、新4年生の内定通知の報告があったが、今年はほとんどない(学校[大学])。	
		×	・求人広告の件数は相変わらず少ない。全国的な求人誌の休刊が発表され、企業の求人意欲は低いまま新年度を迎える(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：高速道路料金引下げや燃油サーチャージ引下げの影響で、客の旅行意欲が活発化している。特にゴールデンウィークの海外旅行取扱見込みが各方面前年に比べ120~150%で推移している(旅行代理店)。 ：関連各社の荷動きの量は、各社共に2~3か月前に比べ、一段と少なくなっている模様である(精密機械器具製造業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・定額給付金の給付、高速道路料金引下げ等の景気対策は、インターチェンジに近い地域などでは、多少は潤う可能性もあるが、平日のサラリーマンの外食単価・頻度が上がらないと厳しい(一般レストラン)。	
			・サラリーマンの昇給がなくなり、賞与の見通しも暗いため、今より買い控えが進む(衣料品専門店)。	
	企業動向 関連		・取引先の悪材料は出尽くし、在庫調整も一巡し、これ以上の悪化はない。しかし、良くなる材料も見当たらないため当面は横ばい傾向が続く(金融業)。	
			・5、6月にかけての受注量は減少傾向にあり、受注におけるロットサイズも以前に比べ一段と小さくなってきている(精密機械器具製造業)。	
雇用 関連		・今年の卒業生の中には、自宅待機など採用条件の変更が見受けられ、厳しい状況が続く(学校[大学])。		
その他の特徴 コメント			：現状はようやく下げ止まってきており回復が近い。常連客の話では、高速道路料金引下げもあって「ゴールデンウィークは県外に出かける」との声が多く聞かれる(コンビニ)。 ：自動車優遇税制が施行されれば、環境対策車に焦点が当たり、ユーザーへの訴求要因になる。また5月に新型車の発売予定があるので、今よりは期待ができる(乗用車販売店)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



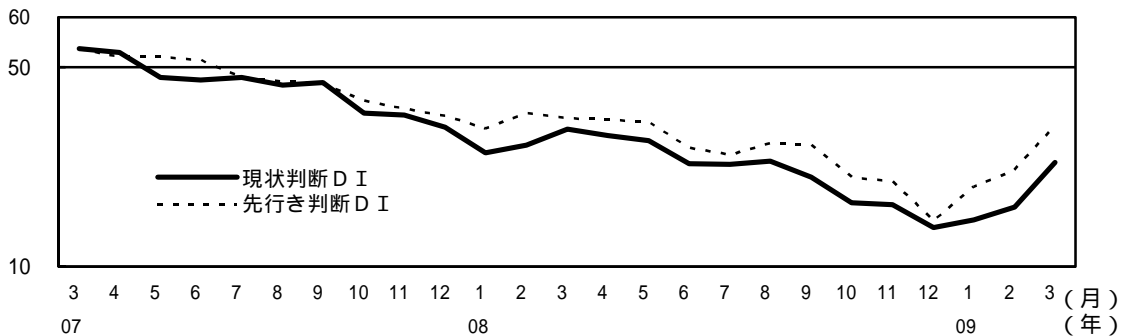
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・円高と燃油サーチャージの低下で、海外旅行の予約件数は前年比 150%と大幅に伸びているが、金額はほぼ前年並みとなっている。一方、景気後退や株安などの影響で、国内旅行は前年比で 90%と伸び悩んでいる(旅行代理店)。
		・新学期用のデスクの売行きが極めて悪く、前年の 20%まで落ち込んでいる。不況に強いといわれる子供用品の売行きに鈍化がみられる(住関連専門店)。
	×	・近隣の量販店では値下げ販売が目立っている。客の需要が弱いなかでの安売り競争は、小規模の小売店にとっては非常に厳しい(一般小売店[精肉])。
企業 動向 関連	×	・自動車の大幅な減産により、自動車部品関連は前年の 30%程度の受注しか確保できていない(金属製品製造業)。
		・当社は原発や水処理設備分野での取引が多い。これらの分野はさほど悪くないため、ほぼ現状維持となっている(一般機械器具製造業)。 ・低価格の商品にも徐々に不況の影響が出ており、販売量が減少している(食料品製造業)。
		・売上は前年比で 25%程度落ち込んでいるが、受注状況は少しずつ良くなっており、マイナス幅も 2月に比べて 5%以上改善している。同業他社や取引先との会話でも、2月が底であったとの声が多い(化学工業)。
雇用 関連		・例年この時期は月間就職件数が最高になるが、今年は低迷している。また、優良な企業よりも、採用してくれそうな企業を選ぶ求職者が増えており、単に条件の良い求人よりも、固定給が保証されている求人に応募者が殺到している(職業安定所)。
	×	・今月に実施した就職説明会では、今年 3月の卒業生の参加が多いなど、報道以上に新卒求人の環境は悪化している(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：菓子類などをメーカー品からプライベートブランド商品に入れ替えているため、来客数が増えている(コンビニ) ：割賦販売の開始以降、携帯電話の買い換え需要は低調なままであるが、大手通信会社が販売促進を行ったことで商品がやや動いている(通信会社)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・高速道路料金引下げや、自動車に関する優遇税制といったプラスのニュースはあるものの、景気全体が底打ちする感はない(乗用車販売店)。
		・比較的好調であった食料品の売上に陰りが出てきているほか、新しい物を買わずに、修理して使う人が増えている。当面は、低価格品以外に消費が向かうことはない(百貨店)。
企業 動向 関連		・今のところ、4月分の受注量は3月と大きな変化がない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	×	・マンションデベロッパー、建売業者共に、仕入れた土地が処分できずに困っている。住宅が売れず、土地の仕入れを控えていることから、地価はまだまだ下がる(不動産業)。
雇用 関連		・採用数は別にして、企業の採用活動が最も活発な時期となるが、現在は一部の業界を除いて例年並みの動きとなっている(学校[大学])。 ・今年度は新入社員を大量に採用しているため、派遣社員による調整が進む。9月ごろまでは派遣市場がかなり縮小することになる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：高速道路料金引下げによる外出の増加や、太陽光発電に関する補助金など、回復要因が出てきている(電気機械器具製造業)。 ：ガソリン価格の安定や高速道路料金引下げ、定額給付金の給付といった好材料はあるが、給料が上がらず、失業の不安もある状況では回復は難しい(観光型旅館)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

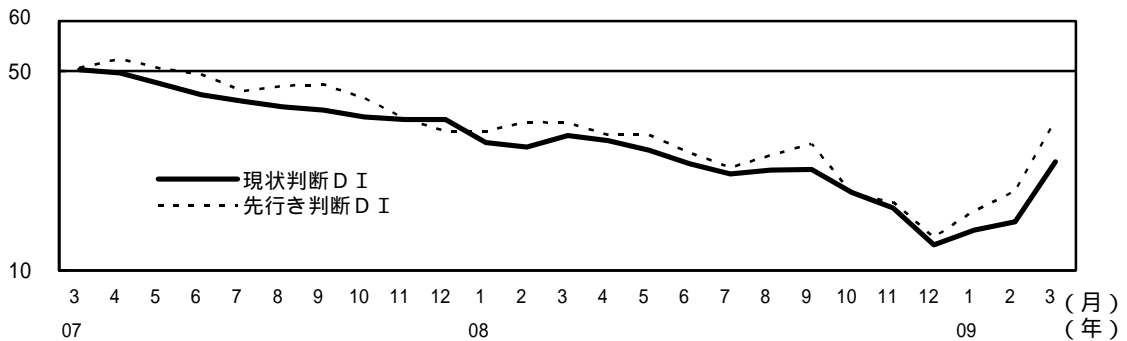


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 直前予約等の増加により、前年並みの数字は確保できた。高速道路・瀬戸大橋の料金引下げ効果が大きく、特に3月20日以降の週末は、春休みとあいまって満室が続いている。反面、法人利用は相変わらず低調である(観光型ホテル)。
		×	・ 新生活が始まるに当たって、いつもなら家電等も一式揃えられる客が多いのだが、今年はあるものをできる限り使うという客が多かった(家電量販店)。 ・ 休日の外食控えが顕著である。来客数も前年比で2けた減少している(一般レストラン)。
			・ 必要なものしか買わないという傾向は強いが、ポイント5倍、10倍の時には、 unnecessaryなものでもまとめて買って置くという客が出てきた。また定額給付金が給付され、必需品以外のものを買う客が増えている(衣料品専門店)。
	企業動向 関連	×	・ 通常操業の生産量の確保が困難となり、月末には操業を休んで3S(整理、整頓、清掃)活動を実施した(窯業・土石製品製造業)。
			・ 自動車関連、携帯関連ともに受注量が大幅に減少している。一時帰休の対応をせざるを得ない状況が続いている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	×	・ 業界全体で仕事量が不足している状況にあり、同業他社が価格を下げて受注活動を行っている。当社でも、得意先から10~20%の値下げ要請を受けている(金属製品製造業)。
		・ 技術系職種の求人では、前年までなら採用されていたレベルの求職者でも、不採用になることがほとんどである。企業は採用基準をかなり切り上げている(民間職業紹介機関)。 ・ 製造業の顧客では、今年の上期の新規受注は絶望的との見方が大勢で、喉から手が出るほど採用したい人材がいても、社内で稟議を出せる状況でない(民間職業紹介機関)。 ・ 自動車や自動車部品業界への派遣労働者がほぼゼロになった。また、製造業事務職の派遣スタッフの契約更新が、年度末で打ち切りになるケースが散見された(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 高速道路料金引下げにより、高速道路の利用が大きく伸びている(その他飲食[サービスエリア内レストラン])。 ： 最近、全く止まっていた個人住宅の設計依頼がたて続けにあった。予算や規模は小さいものを中心だが、建築物価や金利が下がり始めたことが、検討のきっかけとなっている。反面、非住宅の物件は相変わらず動きが止まっている(設計事務所)。
先行き	家計動向 関連		・ 定額給付金の給付開始、プレミアム付き商品券の販売等もあって、やっと客に購買意欲が出てきた状態で、これ以上は悪くはならない(スーパー)。
			・ 単価が更に下がることにより、売上の確保が厳しくなってくる。欲しいものではなく必要とするものを購入する傾向が強くなり、ドラッグストアやディスカウントストア等との使い分けが、更に加速する(コンビニ)。
	企業動向 関連		・ 薄鋼板を中心に国内在庫が高水準で推移している。自動車会社の生産水準が上昇しても、しばらくは在庫調整局面が継続する見込みである(鉄鋼業)。
		×	・ 生産量が増加して、臨時休業が減る予定である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金の申請状況を見ると、休業日を当初計画より増加させる企業が多く、減少させる企業は少ないため、悪い状況が続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

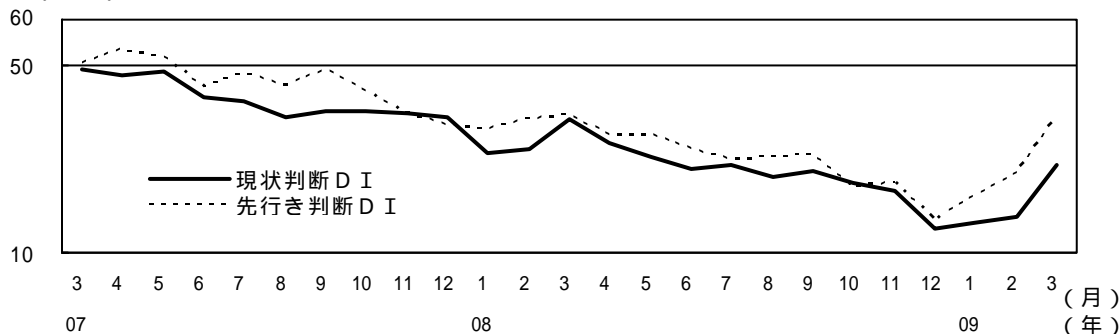


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・客がポイント5倍日に集中して、平日が売れなくなってきた。その5倍日でも単価の高い物が売れなくなっている。一方、酒の売上が2けた伸びている。外食産業が不振で、家で酒を飲む人が増えたのか、ビール類がよく売れるようになった(スーパー)
		・高速道路料金の引下げで観光客が増えており、お土産の売上が前年に比べて伸びているものの、地元の人の消費は伸びていない(一般小売店[乾物]) ・小型の車への乗り換え志向が軽自動車販売の追い風になることを期待したが、春の需要期ながら、自動車関連税制改正前の買い控えにより、受注状況も前年比89%と大きく落ちた(乗用車販売店)
		・販売価格の低減化により、販売数が前年に比べやや増加している(通信会社)
企業動向		・依然として製紙業界においては生産調整を実施しており、回復のめどが立たない状況である。自動車関連及び輸出関連企業においても出荷数量が減少している(輸送業)
	×	・高所作業車は、レンタル各社において一番の需要期であるこの時期に、大量にヤード内で眠っている状況である。年度末にもかかわらず、大型クレーンについても仕事量の確保ができず、チャーター料金の引下げ競争となっている(一般機械器具製造業) ・設備部門は、引き合いの話がやっとできた案件はあるが、その他は全滅である。環境部門は非常に好調で、太陽光発電パネルの販売売上は、例月に比べ2倍程度であるが微々たるもので、トータルで見ると景気は非常に悪い(電気機械器具製造業)
雇用	×	・業績の先行き不透明感が続くなか、採用は全般に低調で様子見状態である。即戦力を期待する中途採用のニーズは前年比約60%減の状態である(求人情報誌製作会社) ・2月の新規求職者は、全年齢層で増加している。自動車関連では、リストラ及び休業が続いているが、他の産業にも雇用調整が広がってきている(職業安定所) ・新4年生対象の求人数や求人件数は、前年と比べてもそれほど悪くはない(学校[大学])
その他の特徴コメント		：3か月前に比べると、販売数量の持ち直し傾向が出てきている。ただ、低価格商品に向いており、このまま一直線に回復軌道に乗るとは考えにくい(通信業) ：引越し、新入学需要が予想よりも多かったため、前年並みの販売台数に近づいた。しかし、1台当たりの単価は以前より下落した(家電量販店)
分野	判断	判断の理由
先行き		・3月末からの高速道路料金引下げ効果による来街者数がかかりあった。今後も週末や5月の連休にかなりの人出があると思われる。すぐには消費に結びつかないかもしれないが、景気の底を打つような感じがする(商店街)
		・雇用不安、株安、上場企業の赤字発表など、暗いニュースばかりで回復への出口が全く見えてこない。不採算店が増えており、退店を真剣に検討せざるを得ない(衣料品専門店)
企業動向		・取引先等の動向から見るかぎり、取引高の減少は止まった感があり、緩やかながら反転も期待できそうである。しかし、雇用・賃金面の悪化はこれから本格化する(鉄鋼業)
雇用		・ここ最近では悪い状態が続いている。ただ、客からの問い合わせ、法人からの依頼が、以前に比べると増えてきている。模様眺めだった人たちが、具体的な行動を起こしつつあるように感じる(不動産業)
雇用		・現状の戦力でやっていく企業が多いため、求人ニーズに増加の兆しは感じられない。大手求人誌の本県版も3月で休刊・撤退する(求人情報誌製作会社)
その他の特徴コメント		：モデルチェンジが予定されているハイブリッド車に客の関心も強く、税制の改正等で新車購入のメリットがあれば、市場の回復も期待できる(乗用車販売店) ：大型ショッピングセンターの1周年祭広告及び高速道路料金引下げによる周辺県からの集客広告等の増加は見込めるが、得意先の売り上げ不振による広告費削減が予想され、厳しい状況は変わらない(広告代理店)

(D I) 図表28 現状・先行き判断 D I の推移

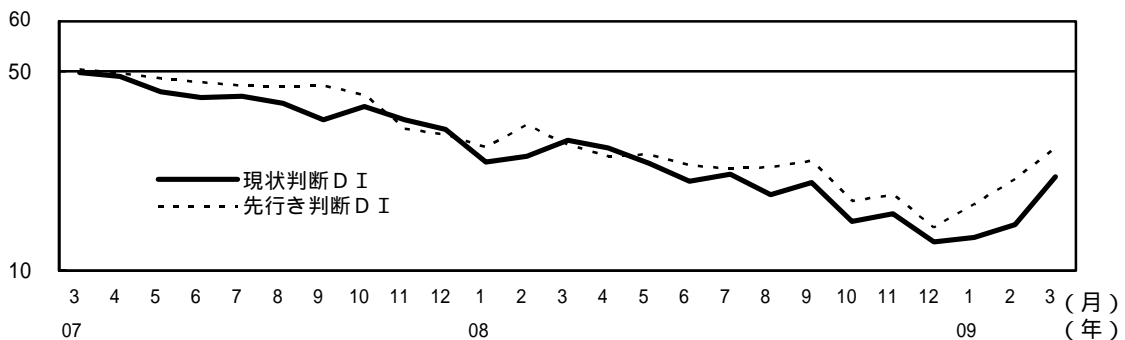


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・卒業式や行楽シーズンで通常は売上増の時期だが、不景気で客単価が下がり、売上も前年を大きく下回った。タスポ効果も一巡し、伸び率が大幅に下がっている(コンビニ)。 ・日を追うごとに、身の回りに失業者が増え、物販店の売上も下がっている。財布のひもが固くなりつつあり、当分はこの厳しい状況が続く(その他専門店[書籍])
			・客の話によると、定額給付金の使い道は身の回り品の購入という声が聞かれ、やや良くなる(その他専門店[コーヒー豆])
企業 動向 関連		×	・大企業の下請企業のうち、比較的体力のある企業は資金繰りが一服しているが、零細企業の資金繰りの悪化は依然深刻である。大企業からの受注の回復にめどが立っていない(金融業)
			・前年比15%程度落ち込んだ状況が、家具業界では続いている(家具製造業)
			・飼料価格は円高等により、下がっている。ただ輸入量も増加し、販売価格が下がり、苦戦している(農林水産業)
雇用 関連		×	・派遣を終了したり、休業日を設ける企業も多い。正社員の早期退職を考えている企業も出ている(人材派遣会社)
		・取引先の求人系広告会社によると、若手社員を中心とした退職が増え、ベテラン社員も希望退職や解雇で退職している(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：改装後、来客数は前年比130%に増え、売上も好調である。商圈内になかったブランドの導入が影響している。景気が悪くても、ニーズに合った物を提供すれば売れる(百貨店) ：韓国への旅行客数が前年比で2倍を超えている。国内はビジネス出張の自粛により、東京、大阪、沖縄方面の需要が減退している(旅行代理店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・高速道路料金引下げや定額給付金等により、少しはよい方向に向上との期待感はあるが、失業者が多いこと等の不安材料がたくさんあり、消費拡大につながらない(商店街)
			・ボーナス支給が非常に厳しくなる。決算状況によっては廃業、倒産、更生などが増え、消費者はますます買い控え傾向となる。景気は悪化する(百貨店)
	企業 動向 関連		・電気、自動車関連共に在庫調整が行われているが、大手、中堅企業共に見通しに関する明確な話はない。特に電子部品全般はまだまだ厳しい状況が続いている。しかし4、5月には在庫調整がある程度落ち着き、動き出す(電気機械器具製造業)
		×	・新規受注に加え、見積等の依頼もなく、2~3か月先もこの状況は変わらないが、耐え切れない企業が増加し、周囲の景気は悪くなる(一般機械器具製造業)
雇用 関連	×	・期間社員等の3月末での雇止め等により、4月以降は求職者が大幅増となる。一方、求人数は景気低迷の影響により、減少することが見込まれ、失業者は増加する(職業安定所) ・求人が最も活発な時期に前年比60%を割り込むような状況である。4月以降、どんな展開になるのか検討がつかないが、情勢は更に悪化する(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：新型車の発売開始により良くなる。また高速道路料金引下げの効果や重量税等の減免措置効果を考慮すれば、今よりも良くなる(乗用車販売店) ：設備投資が大幅に縮小され、物流センターや大型店舗等の建築が激減した。マンションも供給過剰感やデベロッパーへの信用不安等から大きく減退し、需要の早期回復は期待できない状況が続く。公共建築・土木案件の拡大・前倒しによる回復を期待する(鉄鋼業)

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

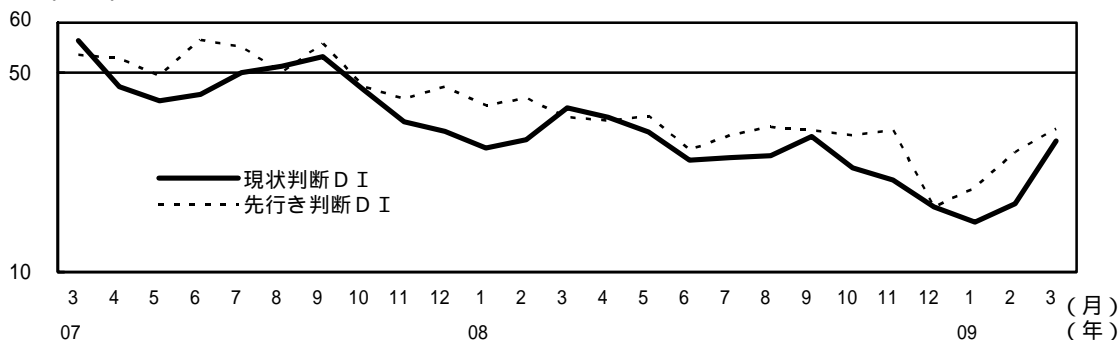


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・ 部門によってバラつきがあり、住居用品やチケット関連などでは好調に推移している部門もあるものの、主力である衣料品が浮上せず苦戦している (百貨店)
		×	・ 新入学シーズンであり、例年ノートや筆記用具などの動きがあつて一番の繁忙期であるが、前年にも増して動きが良くない。新学年向けの参考書や、ガイドの動きも芳しくない。また新学期用品の文具なども動きが良くない (その他専門店 [書籍])
			・ 入域観光客数の減少に伴い、レンタカーの利用客も減少しており、稼働率で前年比 90% と厳しい状況が続いている (その他のサービス [レンタカー])
	企業 動向 関連		・ 建設業界の荷動きは当面堅調であるが、観光客数が激減し、観光客向け商品の販売数低下や本土向け個口輸送などの荷動きは減少傾向にある (輸送業)
		×	・ 新規引き合い物件が減少している (窯業土石業)
	雇用 関連		・ 求人を取りやめる企業もあれば、良い学生を採用しようと積極的に求人活動している企業もあり、全体的には相殺されている (学校 [専門学校])
×		・ 正社員雇用より、契約社員雇用が増えつつある。契約期間内で適正を見極め、良い人材であれば正社員登用へ移行する動きがある。契約期間を設けることによって、採用側はいつでも雇用調整ができるメリットがあるものの、将来を見据えた人材育成が以前より出来なくなっている。余剰人員を抱える企業基盤が更に弱まっている (求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		: 携帯電話の需要期ではあるが、予測以上に販売量がある (通信会社) : 敷金や礼金が無い物件を求め、初期費用を抑えようとする客が増えている。まだまだ不景気だと肌で感じる (住宅販売会社)	
先行き	家計 動向 関連		・ 経済状況の底打ち感が感じられる。観光については今後も苦しい展開が予想されるが、非常に大きな影響と言うほどではない (コンビニ)
		×	・ 4月の稼働率は前年比で20%以上落ち込む見込みである (観光型ホテル) ・ 中心商店街のエリアも、最近の観光客の落ち込みに伴う店同士の競合の激化による売上低迷、日用品を扱う商店の売上の下落は止まらず、更なる危機的状況を迎える。しかし、定額給付金の給付に多少の期待は持てる (商店街)
	企業 動向 関連		・ 県の基幹産業である観光の落ち込みが危惧される状況下においては、景気が回復する見通しが立たない (広告代理店)
			・ 土木関連の公共工事も終盤を迎え、学校関係を中心とした建築も3月で終了となる。金融不安に端を発した不況により、民間の物件も期待が持てず、4月は残った工事と在庫積み増し分で大きな変化は無いが、5月以降は不透明である。(輸送業)
	雇用 関連		・ モデルハウスへの来場客数、商談、引き合い件数が増加傾向にある (建設業)
		×	・ 県内大企業は、来年3月までは採用を現状維持としている。一方、中小企業は現状を人材確保のチャンスと見て、前向きに採用を検討しているところもある (学校 [大学]) ・ 入域観光客数の落ち込みから、飲食・サービス業に影響が出る (求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		: 沖縄観光が2月に急激に悪化したとの報道で、少なからず景気に悲観的になっていたが、3月は若干持ち直している。また得意先からの追加派遣依頼や専門性が必要とされる派遣依頼が出ており、少しずつ回復するのでは、と期待している (人材派遣会社) × : 観光客の落ち込みや格安航空券を使うなど、客層の変化がある。沖縄ブームの沈静化か、不景気感から通行量にも色々変化がみられる (その他専門店 [楽器])	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008			2009		
		10	11	12	1	2	3
合計		21.8	18.9	15.3	14.6	14.7	19.0
家計動向関連		22.0	19.9	17.2	16.1	16.8	21.4
小売関連		19.9	17.8	15.2	15.6	15.6	19.8
飲食関連		19.9	20.0	18.0	15.1	17.0	23.3
サービス関連		27.8	25.0	21.5	17.9	19.1	24.1
住宅関連		19.1	17.3	16.6	14.6	18.1	21.3
企業動向関連		22.0	18.0	13.1	12.8	11.5	15.9
製造業		23.3	17.8	12.8	13.0	11.6	13.8
非製造業		20.8	18.0	12.8	12.4	11.1	17.3
雇用関連		20.0	14.3	7.9	8.3	8.5	10.6

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008			2009		
		10	11	12	1	2	3
全国		21.8	18.9	15.3	14.6	14.7	19.0
北海道		25.4	21.5	19.2	14.4	14.0	18.9
東北		17.7	16.5	12.6	13.2	13.4	16.8
関東		21.0	17.4	14.2	14.8	14.4	18.3
北関東		19.7	16.2	12.0	12.2	12.4	17.0
南関東		21.9	18.2	15.7	16.3	15.7	19.1
東海		24.0	17.9	14.8	14.5	14.4	17.8
北陸		19.9	18.4	16.3	12.6	13.4	16.5
近畿		21.8	19.4	16.9	16.1	15.7	20.6
中国		25.4	22.9	16.3	15.3	16.4	22.1
四国		23.0	17.4	13.6	11.1	12.8	17.0
九州		18.5	19.4	14.8	14.5	15.6	20.3
沖縄		31.6	28.4	21.2	20.0	19.9	26.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。